



平成 29 年 8 月 9 日

各 位

会 社 名 長 野 計 器 株 式 会 社
代表者の役職名 代表取締役社長 依 田 恵 夫
(東証第一部 コード番号 7 7 1 5)
問 い 合 わ せ 先 執行役員 経 理 部 長 角 龍 徳 夫
(TEL 0 3 - 3 7 7 6 - 5 3 3 3)

「中期経営方針」のお知らせ

当社グループは、更なる「企業価値向上経営」を目指し平成 28 年 5 月に中期経営方針を策定し、継続的な事業の拡大発展に向け取り組んでおります。

当社グループの「中期経営方針」は、期限を区切った固定的な定量目標とせず、事業環境の変化に応じて 3 年先を想定した主要指標を示しつつローリングしていく方針としております。

この方針の元に過去 1 年の進捗を踏まえ、昨年 5 月に策定いたしました主要指標の内、株主資本利益率(ROE)の目標を 8%から 10%以上に見直しをおこない、新たに 3 年先の新中期経営方針を策定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 中期経営方針

当社グループは、圧力計測・制御分野でのリーディングカンパニーとして、「環境・保安・安全」をお届けすることを使命とした製品の提供を通じて社会貢献に寄与することをグループ全体の経営目標としており、日本及び米国を主要拠点としたグローバルな展開を行ってまいります。

当社グループが創業以来培い「強み」としている圧力計測技術と製造技能を研鑽し革新することで独自の付加価値を生み出し、新たな製品の開発と市場の創造を展開してまいります。持続的成長を目指した「企業価値向上経営」を目標とし、中期経営方針にある主要指標に沿った事業推進により、株主を始めとするステークホルダーの期待に応えてまいります。

2. 中期経営方針の進捗状況

(1) 概要説明

当社グループは、半導体業界や建設機械業界などに需要の回復が見られたこと、また、自動車業界を主要取引先とするダイカスト製品の需要増加に加え、欧州における合弁会社の稼働に伴う貢献等により、ROEを含む主要指標の計画を上回ることができました。

(2) 中期経営方針の1年目の主要指標の進捗状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2016年度 (平成29年3月期)		増減額
	計画	実績	
売上高	43,960	44,199	239
営業利益	1,730	1,850	120
経常利益	1,840	1,921	81
ROE	6.3%	7.1%	0.8%

3. 新中期(3年)経営方針について

(1) 主要経営指標

3年先を想定した主要指標として、連結売上高 540 億円、株主資本利益率(ROE)の10%以上を目標とします。

(2) 当社グループをとりまく経営環境

当社グループをとりまく現時点での外部環境は、国内経済においては輸出が緩やかに回復し、鉱工業生産も回復が続いている状況であり、先行きは電子部品・デバイス類等のIT産業を中心とする半導体分野及び建設機械分野の回復や公共投資の増加、個人消費の底堅い推移などにより、緩やかな回復が続くとみられております。

また、米国、欧州、アジアにおいても回復基調にあるものの、為替変動リスクや地政学リスクにより不確実性が増している状況です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は「事業の選択と集中」「営業キャッシュフローの改善」「グループ経営効率の

最大化」「有利子負債の圧縮」を引き続き重点施策として推進してまいります。

《 具体的な取組施策 》

- ① 以下の分野を重点拡販分野ととらえ、高付加価値化・差別化を基軸とした製品開発の促進により、新たな市場の創造を行ってまいります。
 - ・車載センサ分野
 - ・建設機械分野
 - ・プロセス分野
 - ・エネルギー分野
 - ・食品・医療分野
 - ・産業機械分野(油圧・半導体)
 - ・計測システム社会インフラ分野
- ② グローバル展開のひとつとして、欧州市場の拡大を目的に合弁会社として設立した拠点の活用を図り、自動車・一般産業分野へ圧力センサ事業の拡大を図ってまいります。
- ③ 各分野におけるモデルチェンジサイクルに合わせた新製品開発を行ってまいります。
- ④ 生産方式としてIoTを活用した製造・管理体制の推進を図ってまいります。
- ⑤ 資本コストを踏まえた経営方針として、有利子負債の圧縮による財務体質の強化と株主資本利益率(ROE)を重視した収益力の強化を目指してまいります。
- ⑥ 計測機器業界が直面している国際レベルでのM&Aの動向を注視しながら、当社グループの圧力計測を基軸とした「選択と集中」策の推進を図ってまいります。
- ⑦ 当社グループ全体でのシナジー効果を最大化することを目指し、グループ企業の協力体制強化を図ってまいります。
- ⑧ 製品品質の向上と環境に配慮した製品の強化を進めてまいります。

4. 法令遵守とコンプライアンス体制整備

前連結会計年度において判明した当社連結子会社における不適切な会計処理の再発防止策として、社内組織改編と内部統制強化を実施すると共に、さらに法令遵守を徹底すべく社員教育とコンプライアンス体制の整備を進めております。

全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実、法令遵守の徹底に努めてまいります。

<主要指標>

○新たな市場開拓により100億円の売上増加（連結売上高540億円の達成）

・既存事業

日本・東アジア・・・半導体製造装置需要の拡大

米国・・・内外需要の回復による設備投資需要の拡大

欧州・・・欧州市場の拡大を目的に設立した合弁会社を拠点とする
圧力センサ事業の拡販

・新規事業

・自動車用圧力センサの拡販

・計測システム社会インフラ分野への拡販

・食品、医薬品分野への拡販

○ROE（株主資本利益率）10%以上

